

令和7年1月31日

分任支出負担行為担当官

関東森林管理局

埼玉森林管理事務所長 安嶋 博志

工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
埼玉森林管理事務所 女子トイレ改修工事		埼玉県秩父市大野原491-1		建築工事	トイレ改修工事	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
3,685,950 円	0 円	令和7年1月24日		株式会社エクテス 代表取締役 森田 政晴 群馬県北群馬郡吉岡町大久保2892-1		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期		工事完成の時期			
2,530,000 円	令和7年2月		令和7年3月			

○予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和6年11月19日

分任支出負担行為担当官
埼玉森林管理事務所長 安嶋 博志

1 工事概要等

- (1) 工事名：埼玉森林管理事務所女子トイレ改修工事
- (2) 工事場所：埼玉県秩父市大野原 491-1
- (3) 工事内容：埼玉森林管理事務所女子トイレ改修工事
（詳細は「工事数量内訳書及び工事特記仕様書」のとおり）
- (4) 工期：契約締結の翌日から令和7年3月12日
- (5) 本工事の入札は、電子入札システムにより行う。電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和5・6年度の関東森林管理局における建設工事に係る競争参加資格のうち、「建築一式工事（ただし、C若しくはD等級に限る）」又は「管工事」の資格を有していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東森林管理局長が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始に申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成21年4月1日から令和6年3月31日までの15年間に元請として、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、自社の出資比率が20%以上の場合に限る。また、施行実績は施行中のものを除く）。
なお、当該施工実績が林野庁（関東森林管理局以外の林野庁本庁、他森林管理局等含む）及び他省庁が発注した建築工事のうち500万円を超える請負工事に係

る施工実績にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が 65 点未満のものを除くこと。ただし、工事成績評定を実施していない場合はこの限りではない。

同種工事：トイレ設備を含む建屋新築工事又は建築物におけるトイレ設備改修工事の施工実績

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 一級建築士若しくは二級建築士、1 級管工事施工管理技士若しくは 2 級管工事施工管理技士、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - イ 平成 21 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの間に(4)に掲げる同種工事の経験を有する者であること。
 - ウ 直接的かつ恒久的な雇用関係が資料受付日以前に 3 ヶ月以上あること。
- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、同種工事の施工実績等の競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」（昭和 59 年 6 月 11 日付け 59 林野経第 156 号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 森林管理局長等が発注した工事で、令和 4 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 2 年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評価点の平均が 65 点以上であること。復旧・復興 JV にあつては、すべての構成員について上記要件を満たしていること。
- (8) 上記 1 の工事概要等に示した工事に係る設計業務の受託者、又は当該受託者と資本、若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

「資本面において関連がある建設業者」とは、受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有するか、その出資総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者をいい、「人事面において関連する建設業者」とは、建設業者の代表権を有する役員が受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合の当該建設業者をいう。

なお、本工事の設計業務の受託者は、（株）梶建築設計事務所・前橋建築事務所（群馬県前橋市荒牧町 4-1-21 電話 027(234)9820）である。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと（資本関係、又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。入札説明書参照。）。
- (10) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、埼玉県内、群馬県内、又は東京都内に所在すること。
- (11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成 19 年 12 月 7 日付け 19 経第 1314 号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者、また準ずる者として農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 以下の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務

イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務

ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

3 競争参加資格の確認等

(1) 申請書等の提出

本競争の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法

ア 提出期間

令和 6 年 11 月 20 日から令和 6 年 12 月 3 日の 9 時から 15 時（12 時から 13 時までを除く。）まで。

ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。

イ 提出場所

埼玉県秩父市大野原 491-1

埼玉森林管理事務所 総務グループ 総括事務管理官

電話 0494-23-1260

ウ 提出方法

電子入札システムで提出すること。

（詳細は入札説明書による。）

ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、上記イに示す場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。締切日時必着）で提出すること。

なお、持参により提出する場合は、次の場所に持参して提出することも可とする。

埼玉県秩父市大野原 491-1

埼玉森林管理事務所 総務グループ 総括事務管理官

電話 0494-23-1260

(3) 上記(2)のアに規定する期限までに提出しない者と競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 入札手続等

(1) 契約担当部局

〒368-0005

埼玉県秩父市大野原 491-1

埼玉森林管理事務所 総務グループ

電話 0494-23-1260

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間

令和6年11月20日から令和7年1月8日まで（休日を除く。）。
9時から17時まで（12時から13時までを除く。）。

イ 交付場所

埼玉森林管理事務所 総務グループ 総括事務管理官
電話 0494-23-1260

なお、入札説明書等については、下記5(11)の配布資料からダウンロードできる。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。

ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を入札会場に持参することとし、郵便等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札（予定）

入札開始時間 令和7年1月6日 9時00分
入札締切時間 令和7年1月8日 10時00分

イ 紙入札方式により持参する場合は、令和7年1月8日9時55分（電子入札締切り5分前）までに次の場所に持参すること。

埼玉県秩父市大野原 491-1
埼玉森林管理事務所 入札会場 会議室

なお、紙入札による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官から競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し、及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

ウ 紙入札の開札は、令和7年1月8日10時00分に埼玉森林管理事務所入札会場にて行う。

5 その他留意事項

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金：免除

イ 契約保証金：納付

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除するものとする。

なお、金融機関等が交付する金融機関等の保証に係る保証書、保険会社が交

付する公共工事履行保証証券に係る証券又は保険会社が交付する履行保証保険契約に係る証券の提出に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって金融機関等が定め契約担当官等の認める措置を講ずること（以下「電磁的方法による提出」という。）ができるものとする。この場合において、落札者は当該保証書又は証券を提出したものとみなす。

当該措置を講ずる場合、落札者は電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報及び認証情報を契約担当官等に提供し、契約担当官等は当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧する。契約情報及び認証情報は、可能な限り電子契約システムを介して提供する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。

紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書（様式自由）を提出すること。

なお、当該工事費内訳書未提出、及び入札書と金額が一致しない場合は、入札を無効とする。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札、並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

イ 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかになった場合には、落札決定を取り消す。

ウ 支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合には競争参加資格のない者に該当する。

(5) 配置予定主任技術者の確認

落札者決定後、支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置主任技術者の変更は認めない。

(6) 契約書作成の要否：要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4(2)イに同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の認定を受け、かつ、本入札の競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準」（平成16年7月29日付16林政政第269号林野庁長官通知）による。

(10) その他の詳細は、入札説明書及び入札心得による。

(11) 配付資料

- ア 入札説明書
- イ 競争参加資格確認申請書様式
- ウ 工事請負契約書（案）
- エ 工事数量内訳書
- オ 工事特記仕様書

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当森林管理局のホームページ

<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/koukihoji/index.html>
の「発注者綱紀保持対策に関する情報等」をご覧ください。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

工事(業務)名: 埼玉森林管理事務所女子トイレ改修工事

発注機関名: 埼玉森林管理事務所

入札公告日: 令和6年11月19日

競争参加資格確認結果通知日: 令和6年12月4日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
株式会社 エクテス	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

(別添2)

入札執行調書

入札者の商号 又は名称	入札金額						備考
	第一回	順位	第二回	順位	第三回	順位	
株式会社 エクテス	2,530,000	1					電子

(注) 上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日 令和 7 年 1 月 8 日

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行官 農林水産技官 安嶋 博志 ✓

立会職員 農林水産技官 高橋 達男 ✓

確認職員 農林水産事務官 松原 真一 ✓